

1 各企業会計の法適用状況

区 分		病 院 事 業	中 央 卸 売 軌 道 整 備 高 速 電 車 水 道 事 業 下 水 道 事 業	市 場 事 業	事 業	業	業	業	業
地方公営企業法（表中では「地公企法」とする。）の適用	当然適用	一部適用 財務規定等	—	全部適用	全部適用	全部適用	全部適用	—	
	根拠法	地公企法第2条第2項	—	地公企法第2条第1項	地公企法第2条第1項	地公企法第2条第1項	地公企法第2条第1項	—	
	任意適用	財務規定等以外	一部適用 財務規定等	—	—	—	—	一部適用 財務規定等	
	根拠法	地公企法第2条第3項・札幌市病院事業の設置等に関する条例	地公企法第2条第3項・札幌市中央卸売市場事業及び下水道事業に地公企法の一部を適用する条例	—	—	—	—	地公企法第2条第3項・札幌市中央卸売市場事業及び下水道事業に地公企法の一部を適用する条例	
地公企法第4条に基づく設置等に関する条例		札幌市病院事業の設置等に関する条例	札幌市中央卸売市場事業の設置等に関する条例	札幌市交通事業の設置等に関する条例		札幌市水道事業の設置等に関する条例	札幌市下水道事業の設置等に関する条例		
管理者の設置		有	—	有（両事業を通じて1人）		有	—		
料 金 関 係	料金に関する条例	札幌市病院事業使用料及び手数料条例	札幌市中央卸売市場業務規程	—	札幌市高速電車乗車料金条例	札幌市水道事業給水条例	札幌市下水道条例		
	料金決定に伴う監督官庁の認可等	—	農林水産大臣への届出 令和2年6月の法改正前は「認可」	—	国土交通大臣の認可	厚生労働大臣への届出	—		
	関係法令	—	卸売市場法第4条 令和2年6月の法改正前は「第9条」	—	鉄道事業法第16条	水道法第14条	下水道法第20条		
関係事業法		医療法	卸売市場法	軌道法	鉄道事業法 鉄道営業法	水道法	下水道法		

2 令和2年度の各企業会計における主な経理処理方法

項 目		病 院 事 業	中 央 卸 売 事 業	軌 道 整 備 事 業	高 速 電 車 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業	
有 価 証 券	評 価 基 準 及 び 評 価 方 法	有	—	—	有	有	—	
	満 期 保 有 目 的 の 債 券	償却原価法 (定額法)	—	—	—	償却原価法 (定額法)	—	
	そ の 他 有 価 証 券	—	—	—	移動平均法による 原価法	—	—	
た ね 卸 資 産 (貯 蔵 品)	貯 蔵 品 経 理 の 有 無 (ある場合は払出し単価の 決定方法)	有 (先入先出法)	—	—	有 (先入先出法)	有 (移動平均法)	—	
	貯 蔵 品 の 種 類	医療材料	—	—	走行輪タイヤ等	給配水管材料 量水器 (メータ)	—	
減 価 償 却	減 価 償 却 方 法	有 形 固 定 資 産	定額法、間接法	定額法、間接法	定率法、定額法 併用、間接法	定率法、定額法 併用、間接法	定額法、間接法	定額法、間接法
		無 形 固 定 資 産	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法	定額法、直接法
		リ ー ス 資 産	有	有	—	有	有	—
		所 有 権 移 転 フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ー ス 取 引	自己所有の固定資 産に適用する減価 償却方法と同一	自己所有の固定資 産に適用する減価 償却方法と同一	—	—	自己所有の固定資 産に適用する減価 償却方法と同一	—
		所 有 権 移 転 外 フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ー ス 取 引	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	—	—	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法	—
		取 替 法	—	—	実 施	実 施	実 施	—
		対 象 と し て い る 取 替 資 産	—	—	枕木、軌条及び同 付属品	軌条及び同付属品	量水器 (メータ)	—
引 当 金	貸 倒 引 当 金	貸倒実績率等による 回収不能見込額	—	—	—	貸倒実績率等による 回収不能見込額	貸倒実績率等による 回収不能見込額	
	退 職 給 付 引 当 金	年度末における退 職手当の要支給額	年度末における退 職手当の要支給額 (一般会計負担分 を除く)	年度末における退 職手当の要支給額	年度末における退 職手当の要支給額	年度末における退 職手当の要支給額	年度末における退 職手当の要支給額	
	賞 与 引 当 金	年度末における期 末手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属す る額	年度末における期 末手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属す る額	年度末における期 末手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属す る額	年度末における期 末手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属す る額	年度末における期 末手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属す る額	年度末における期 末手当等の支給見 込額のうち当事業 年度の負担に属す る額	

3 損益分岐点の説明・見方

1 損益分岐点とは

損益分岐点とは、収益と費用が同額の状態、すなわち損益の分かれ目である採算点であり、収益がそれ以下になると損失を生じ、それ以上になると利益を生じることになる。

損益分岐点分析は、目標利益実現のための有効な利益管理手法として広く一般企業に採用されている。

2 損益分岐点の算定と損益分岐点図表の見方

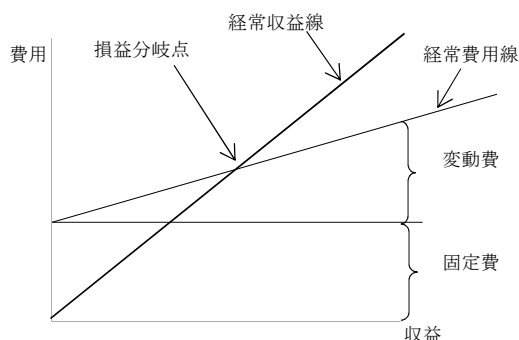
損益分岐点の算定については、①費用を固定費（収益の増減に関係なく発生する費用）と変動費（収益に比例して発生する費用）に分解し、②損益分岐点収益額を、次の算式により算出する。なお、ここで現在の収益に対する変動費の割合（変動費/収益額）を変動費率という。

$$\text{損益分岐点収益額} = \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{収益額}}} = \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$$

損益分岐点分析は、右図のような損益分岐点図表により表されるのが一般的である。ここで、実際の収益が損益分岐点より右側にある場合は収益>費用となり利益が生じ、左側にある場合は収益<費用となり損失を生じていることを意味する。

実際の収益額が損益分岐点をどの程度上回っているか、あるいは下回っているかをみる指標が損益分岐点比率で、100%を超えている場合は、赤字である。

$$\text{損益分岐点比率} = \frac{\text{損益分岐点収益額}}{\text{収益額}} \times 100\%$$



3 対象収益、費用

収益は経常収益、費用は経常費用とした。したがって収益には使用料（料金）のほか、一般会計からの繰入金、雑収益等を含んでいる。なお、受託工事関係収益、費用は除いている。

4 固定費、変動費の分解

固定費、変動費の分解方法には種々の方法があるが、今回の試算では、個々の科目による個別費用法によって分解している。

変動費の範囲は次のとおりである。（左欄：各企業固有経費 右欄：各企業共通経費）

病 院	薬品費、医療材料費、給食材料費	賠償金、貸倒引当金繰入額
	(一部適用) 医療消耗備品費	(一部適用) 人件費、報償費、旅費、消耗備品費、消耗品、燃料費、光熱水費、修繕費、手数料、委託料、雑費、雑支出
高 速 電 車	乗車券（作成）	
水 道	汚泥処理費、動力費、薬品費	(一部適用) 人件費
下 水 道	(一部適用) 動力費	(一部適用) 人件費、旅費、備消耗品費、光熱水費、通信運搬費、印刷製本費、修繕費、負担金、委託料、雑費

4 経営分析表の説明

<凡 例>

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| 1 総資産=固定資産+流動資産 | 6 支払利息=支払利息+企業債取扱諸費 |
| 2 総資本=資本+負債 | 7 企業債元利償還額=企業債元利償還額+企業債取扱諸費 |
| 3 自己資本=資本金+剰余金 | 8 平均=(期首+期末)/2 |
| 4 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金 | 9 単位が%の場合、比率の数値は、各算式×100である。 |
| 5 現金預金=現金+預金+短期貸付金 | 10 分母がマイナス数値の場合、「-」で表している。 |

分析項目	算式	摘 要
構成比率(%) (資産構成状況)	※ 構成比率は、各構成部分の全体に占める割合を表すものである。	
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示す。両者の比率の合計は100である。 ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあることを表すが、装置型企業は必然的に大きい。 ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であることを表す。
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	
(総資本構成状況)		
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	<ul style="list-style-type: none"> ・ この三つの比率はそれぞれ、総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。 ・ 自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので、比率が大きいほど安全性が高いことを表す。 (→「8固定比率」「9固定長期適合率」)
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}}$	
5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{総資本}}$	
6 借入金比率	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$	
財務比率(%)	※ 財務比率は、貸借対照表における(各)資産・負債・資本の相互関係を表すものである。	
7 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流動資産対固定資産比率は、固定資産に対する流動資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを表す。
(長期資金調達状況)		
8 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+繰延収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定比率は、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つで、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。 ・ ただし、地方公営企業の固定資産調達は、多くが企業債によってまかなわれているため、さらに固定長期適合率の良否により判断する必要がある。
9 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債+繰延収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定長期適合率は、固定比率よりも広く固定資産投資の安全性をみるものであり、自己資本に加えて、固定負債と繰延収益(主に補助金等)といった短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表している。
10 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	負債=固定負債+流動負債+繰延収益 <ul style="list-style-type: none"> ・ 負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもので、低いほど好ましい。
11 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}}$	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両比率は負債比率の補助比率である。 ・ 負債比率が高い場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、その際この両比率が判定要素となる。
12 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	

分析項目	算式	摘要
(短期資金調達状況)		
13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	<ul style="list-style-type: none"> 流動比率は、一年以内に現金化できる流動資産と支払を要する流動負債との比率で、短期の返済能力を表す。 100%以上が望ましいとされるが、業種により大きく異なる性質のものであることに留意する必要がある。
14 当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}}$	<ul style="list-style-type: none"> 当座比率は、短期的な支払能力の確実性をみるもので、流動資産のうち当座資産（現金預金と容易に現金化しうる未収金、短期貸付金）と一年以内に返済が必要な流動負債との比率である。
15 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	<ul style="list-style-type: none"> 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
回 転 率 (回)	※ 回転率は、企業の活動性をみるもので、これらの比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	
16 総資本回転率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$	<ul style="list-style-type: none"> 両回転率は、経常費用と総資本・自己資本との関係から、投下資本の効率を測定するものである。
17 自己資本回転率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均(自己資本+繰延収益)}}$	
18 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産回転率は、企業の取引成果である営業収益と固定資産に投下された資本との関係から、固定資産の利用効率をみるものである。
19 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	<ul style="list-style-type: none"> 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
20 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	<ul style="list-style-type: none"> 現金預金回転率は、一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係から、現金預金の流れの速度を測定するものである。 当年度支出額は、試算表の年度末の数値である。
21 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	<ul style="list-style-type: none"> 未収金回転率は、企業の取引成果である営業収益と営業未収金との関係から、未収金で固定化する金額の適否を測定するものである。
22 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首+当年度購入額+当年度発生額-期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	<ul style="list-style-type: none"> 貯蔵品回転率は、貯蔵品が一年に何回転するかを表し、資金効率、在庫管理の良否をみるものである。 <p style="text-align: right;"><病院事業会計、高速電車事業会計、水道事業会計></p>
23 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}}$	<p>期末償却資産＝有形固定資産償却未済高（土地、立木、建設仮勘定を除く）＋無形固定資産現在高（電話加入権を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却率は、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。ただし、償却方法により異なる面があるので、留意を要する。 減価償却費はコストに資金を伴わず内部留保されるものであり、企業債償還の主要財源ともなる。 (→「34企業債償還額対償還財源比率」「35企業債償還額対減価償却費比率」)

分析項目	算式	摘要
収益率 (%) (利益率)		※ 利益率は、利益と資本・収益とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、比率が大きいほど良好である。なお、分子となる数値が純利益、営業利益である指標について、当該会計で各利益を生じず損失が生じている場合は、分子となる数値を純損失、経常損失、営業損失とした上で△で表している。
24 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	<ul style="list-style-type: none"> 両利益率は、当年度純利益と総資本・自己資本の関係から、投下資本の収益力を測定するものである。 各会計の経営分析表には、特別損益がある場合の総資本経常利益率、自己資本経常利益率（分子はいずれも経常利益）を（ ）書きしている。
25 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均（自己資本+繰延収益）}}$	
26 経常利益率 (経常利益対 経常収益)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> 両利益率はそれぞれ、経常利益・営業利益の経常収益・営業収益に対する割合を示す。 経常利益率と営業利益率の相違は、営業外収益・費用による。
27 営業利益率 (営業利益対 営業収益)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	
(収益率)		※ 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものである。
28 総収益率 (総収益対 総費用)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	<ul style="list-style-type: none"> この三つの収益率はそれぞれ、総収益・経常収益・営業収益の総費用・経常費用・営業費用に対する割合を示す。 比率が大きいほど良好で、100%未満は、費用の方が大きいことを表す。 総収益率と経常収益率の差は、特別利益・損失による。 経常収益率と営業収益率の差は、営業外収益・費用によるものである 両者の違いは主に、営業外収益としての補助金、営業外費用である支払利息の多少による。
29 経常収益率 (経常収益対 経常費用)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	
30 営業収益率 (営業収益対 営業費用)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	
31 経常費用対 営業収益率	$\frac{\text{経常費用}}{\text{営業収益}}$	
32 運賃箱比率	$\frac{\text{乗車料収入}}{\text{直接費}}$	
		直接費＝経常費用－（減価償却費＋支払利息） <ul style="list-style-type: none"> 運賃箱比率は、乗車料収入の直接費に対する割合を示す。100%以上ないと、乗車料収入で人件費その他維持管理経費をまかなえないことを表す。 <p style="text-align: right;"><高速電車事業会計></p>
その他 (%)		
33 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均有利子負債}}$	有利子負債＝企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務 <ul style="list-style-type: none"> 利子負担率は、支払利息額を、有利子負債と比較することにより利子率を計算したものである。
34 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費＋経常利益（－経常損失）－長期前受金戻入額}}$	<ul style="list-style-type: none"> 両比率は、企業債（元金）償還額がその主要財源である減価償却費等の範囲内に収まっているか否かを表すもので、比率が低いほど償還能力は高い。
35 企業債償還額対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}}$	
36 企業債元利償還額 対営業収益率	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{営業収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> 企業債元利償還額対営業収益率は、企業債元利償還額の営業収益に対する割合を示す。収支が硬直化していないかをみる指標の一つである。
37 未処理欠損金比率	$\frac{\text{未処理欠損金}}{\text{営業収益}}$	<ul style="list-style-type: none"> 未処理欠損金比率は、欠損金の営業収益に対する割合を示し、営業収益に応じた欠損金の規模を表す。